

金融市場ウィークリー

2021年2月12日号

✦[目次]✦

コラム・来週の予想	1
「いよいよ始まるCPTPPの拡大」	

I. 経済・金融市場動向

金融市場レビュー	2
今週の注目チャート	3
金利：独伊スプレッドは約5年ぶりの水準まで縮小	
株 価：日本株のアナリスト収益予想は改善	
為 替：1月ユーロ圏CPIの上昇は一時的。ECBはユーロ相場の注視を継続	
新興国：一部の新興国では、物価上昇から金融緩和を縮小の兆候	

II. 参考資料

今週・来週の主要経済指標	5
月次・四半期のスケジュール	7
今週の金融市場の動き	10
最新レポート一覧	11

〜〜 コラム：菅原淳一の視点 〜

いよいよ始まるCPTPPの拡大

2月1日、英国が「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP、TPP11)に正式に加盟申請した。欧州連合(EU)から離脱して1年に当たるこの日の申請は、「グローバルな英国(Global Britain)」を目指す英国にとって大きな一歩となった。

他方、受け入れる側のCPTPP11カ国にとっても大きな意味がある。2018年12月30日に発効して以来、CPTPPは参加国・地域の拡大が期待されていた。しかし、参加に関心を示している国からの加入申請がないままに2年が過ぎていた。英国の申請によっていよいよ拡大プロセスが動き出す。

実際に拡大プロセスが動き出すことで、参加関心国の国内における参加に向けた検討を促すことになるだろう。また、英国に続こうとする国に対し、具体的な加入手続きや加入条件の「相場観」を示すことにもなるだろう。定められた加入手続きでは、加入希望国は「CPTPPに含まれる全ての既存のルールに従うための手段」を示さなければならない、また、「物品、サービス、投資、金融サービス、政府調達、国有企業及びビジネス関係者の一時的な入国についての最も高い水準の市場アクセスのオファーを与えることを同意しなければならない」とされている。さらに、CPTPP原署名国の自由化水準が加入希望国の「約束の水準の指針となる」とされており、昨年11月に署名された「地域的な包括的経済連携」(RCEP)等に比べて高い水準が求められている。

すでに日英経済連携協定を発効させている日本にとり、英国がCPTPPに参加する経済的意義はあまり大きくないかもしれない。しかし、自由化においてもルールにおいても、CPTPPの高い水準を満たすことが期待され、欧州に属する英国が最初の加入申請国となったことは、「21世紀型の高いレベルの国際貿易・投資ルールをアジア太平洋を越えて広げる第一歩」(西村担当大臣)となる。また、民主主義や法の支配といった価値を日本と共有する英国が、CPTPPを土台にインド太平洋地域に関与を深めることは、「自由で開かれたインド太平洋」の実現を目指す日本にとって大きな戦略的意義がある。加入手続きを司る委員会の本年の議長国である日本の果たすべき役割も大きい。

政策調査部主席研究員 菅原淳一

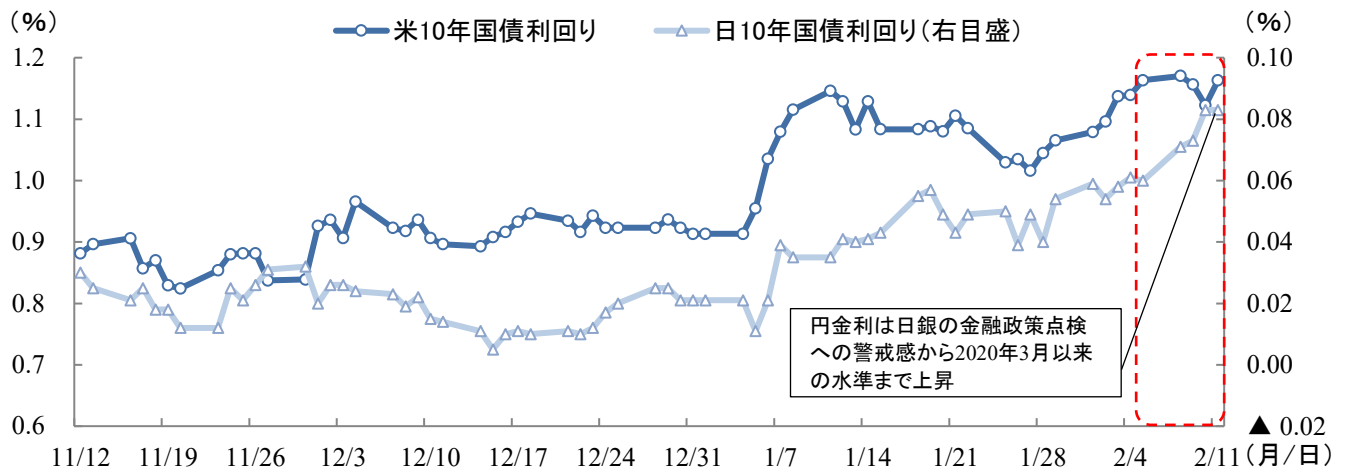
【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	0.15 ~ 0.25
	米10年国債(%)	0.95 ~ 1.25
	円 TIBOR 3カ月(%)	-0.10 ~ 0.00
	10年国債(%)	-0.05 ~ 0.10
内外株式	ダウ平均(ドル)	30,500 ~ 32,400
	NASDAQ総合指数(ポイント)	13,510 ~ 14,490
	日経平均(円)	28,400 ~ 30,500
	TOPIX(ポイント)	1,870 ~ 1,990
為替	円/ドル	103.0 ~ 106.0
	ドル/ユーロ	1.180 ~ 1.220
	円/ユーロ	121.5 ~ 129.3

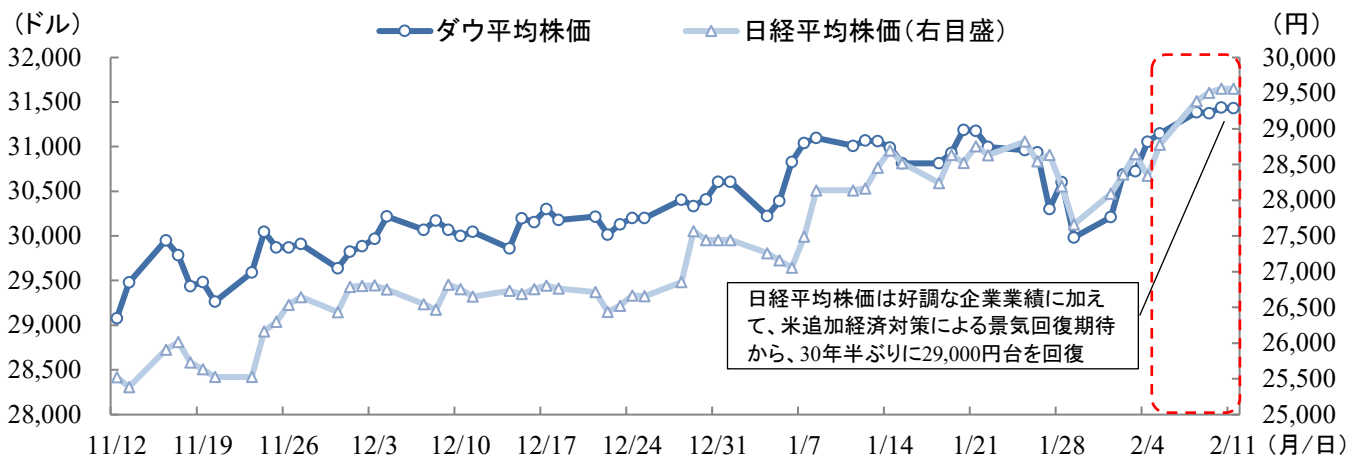
I. 経済・金融市場動向

～金融市場レビュー～

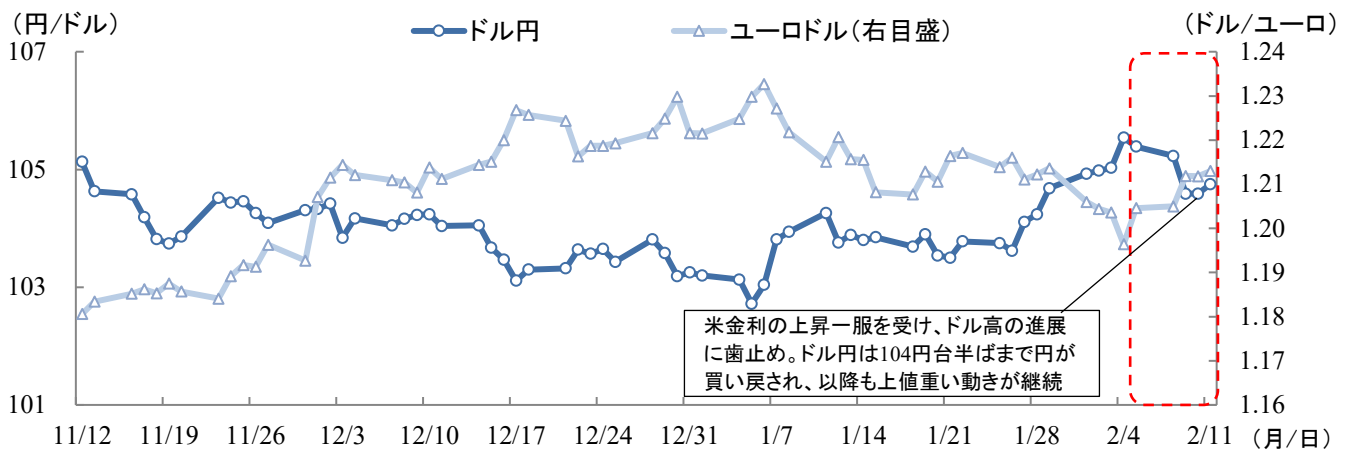
日米金利



日米株価



為替

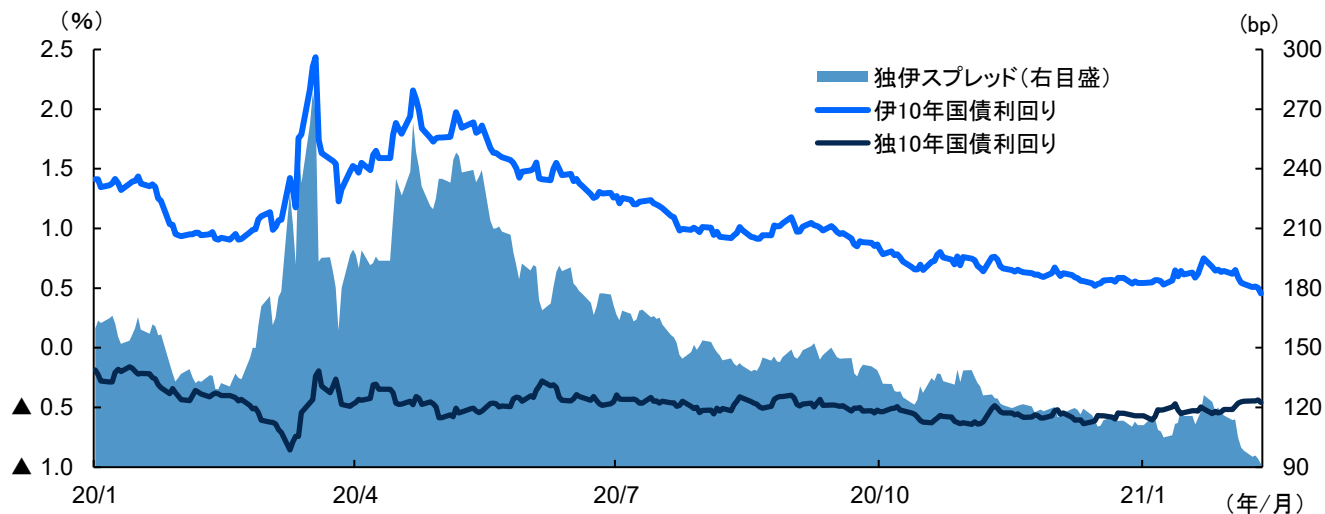


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

～今週の注目チャート～

【 独伊 10 年国債利回りスプレッドの推移 】

独伊スプレッドは約 5 年ぶりの水準まで縮小

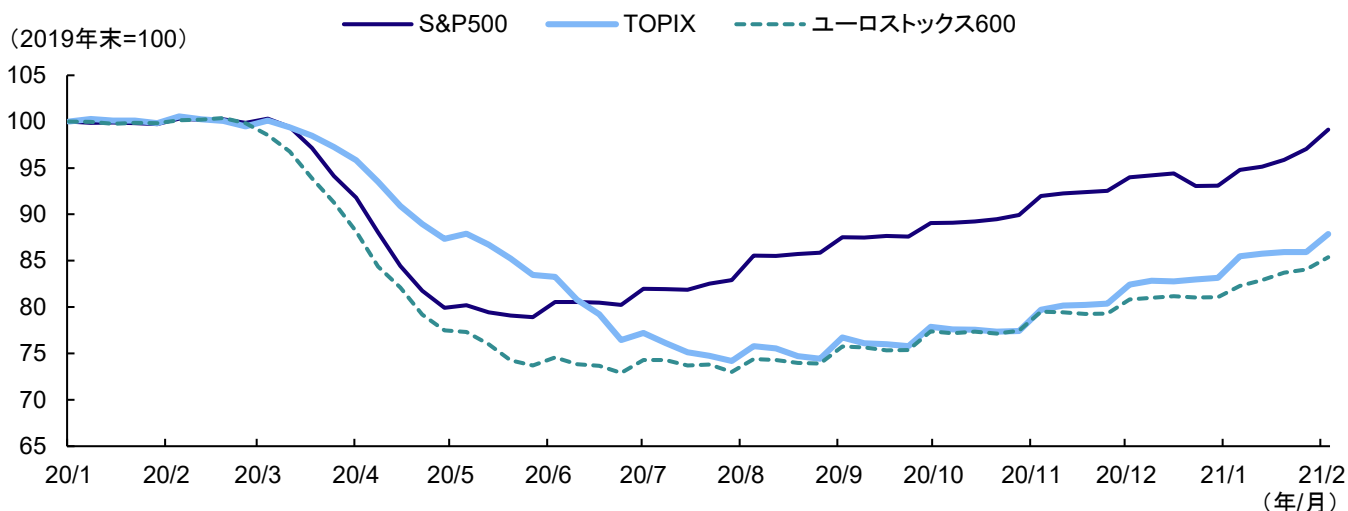


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】独伊 10 年国債利回りスプレッドは 100bp を下回り、約 5 年ぶりの水準まで縮小した。背景には前 ECB 総裁のドラギ氏による組閣への期待から、伊長期金利が過去最低水準まで低下したことと、米長期金利上昇に伴う独長期金利の上昇がある。今後伊新政権への期待はく落によりスプレッドが拡大する可能性はあるが、金融緩和が継続するなか、欧州でのワクチン接種遅延や新型コロナ変異株への懸念を背景に、欧州金利は低水準で推移するだろう。

【 予想企業収益の推移 】

日本株のアナリスト収益予想は改善



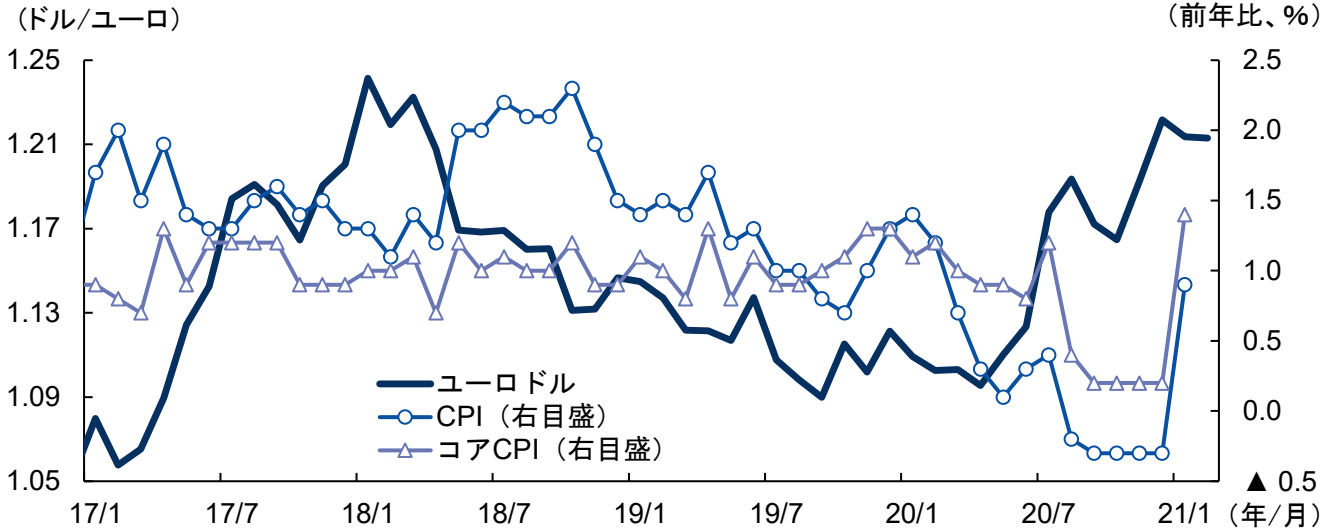
(注) 予想 EPS は 12 カ月先ベース

(出所) Refinitiv より、みずほ総合研究所作成

【解説】今週の日本株は、日経平均株価と比べて上昇が緩やかであった TOPIX も先週末比 +2.1% 上昇し、1991 年 6 月以来の高値を記録した (2/10)。TOPIX の予想 EPS は米国株対比で回復が遅れていたものの、昨年末以降、回復ペースが改善しつつある。足元の株高はこうした企業業績の回復によるところが大きいですが、予想 EPS は米国と異なり依然としてコロナショック前の水準を大きく下回っており、短期的なスピード調整には警戒が必要だろう。

【ユーロドル相場とユーロ圏CPI】

1月ユーロ圏CPIの上昇は一時的。ECBはユーロ相場の注視を継続

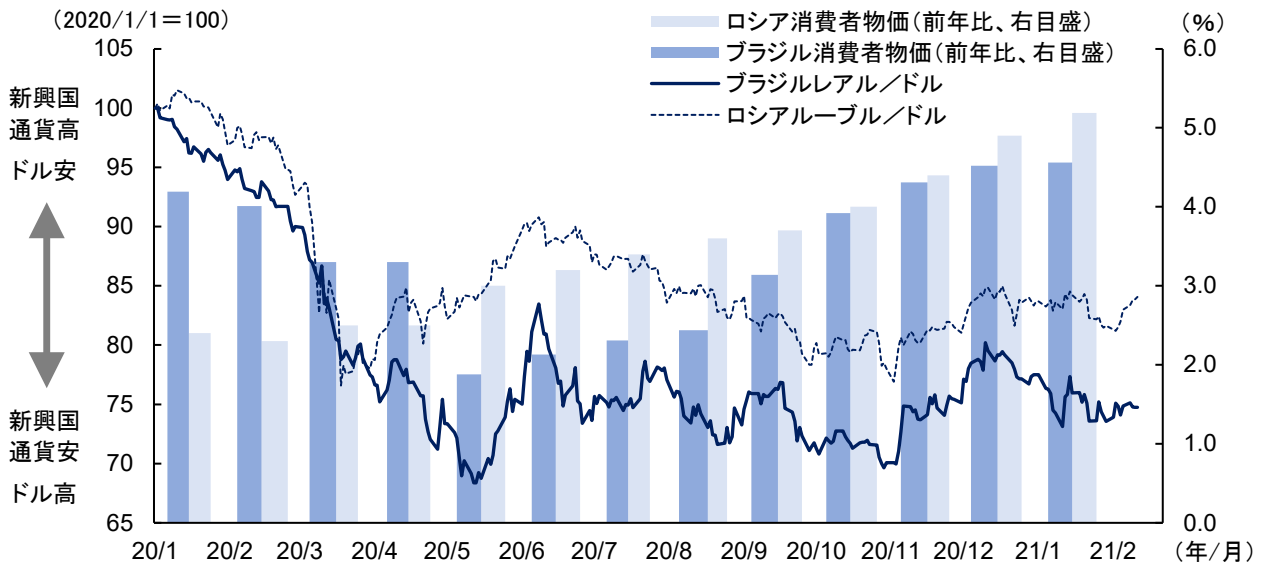


(注)ユーロドルは月末値。2月の値は、2/11NY終値
(出所)Bloombergより、みずほ総合研究所作成

【解説】1月のユーロ圏CPIは総合・コアともに急上昇する結果となった。しかし、これはドイツのVAT(付加価値税)減税措置終了や、例年1月初旬に一斉開催される冬のセールが一部で実施されなかったことなど、一過性の要因によるものだ。こうした要因のはく落に加え、活動制限に伴う需要の弱さが継続することから、物価の停滞基調は未だ続くと思われる。ユーロドルも依然1.20ドル台で高止まるなか、ECBによるユーロ高けん制的な姿勢は維持されるだろう。

【新興国の通貨と物価動向】

一部の新興国では、物価上昇から金融緩和を縮小の兆候



(出所)Bloombergより、みずほ総合研究所作成

【解説】景気持ち直しや商品価格の上昇に伴い一部の新興国では物価が上昇傾向にある。ブラジルやロシアのように自国通貨安が物価上昇の遠因になっている国があり、ブラジル中銀は警戒姿勢を示すとともに、金利を低く維持するフォワードガイダンスを撤回している。物価上昇に対応すべく、景気回復が十分でないなかで金融緩和を縮小するような事態となれば、持ち直しをみせた景気に水を差しかねず、自国通貨高に寄与しにくいことには留意が必要だろう。

II. 参考資料

今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回	
2/5(金)	日 景気動向指数(12月速報)	先行DI	66.7%	N.A.	100.0%
		一致DI	87.5%	N.A.	100.0%
		先行CI	94.9	95.2 R	96.1
		一致CI	87.8	87.8	89.0
	米	雇用統計(1月) 失業率 非農業部門雇用者数 時間当たり賃金(全従業員ベース)	前月差 前月比	6.3% +49千人 +0.2%	6.7% +105千人 +0.3% R
	貿易収支(12月)	財・サ収支	▲666億 ^{ドル}	▲657億 ^{ドル} R	▲690億 ^{ドル}
	印 金融政策決定会合(3-5日)				
2/8(月)	日 国際収支(12月速報)	経常収支(前年比)	+11,656億円 +113.9%	+10,830億円 +98.8%	+18,784億円 +29.0%
		貿易収支(前年比)	+9,651億円 +1274.8%	+9,475億円 +1249.7%	+6,161億円 -
	景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断DI	31.2	30.0 R	34.3
	<ul style="list-style-type: none"> ・現状判断DIは、前月差▲3.1Pt(12月:34.3→1月:31.2)と3カ月連続で悪化。飲食関連や旅行交通関連など対面サービスに加え、時短営業要請による来店客減を受け、百貨店等の小売業でも悪化。 ・先行き判断DIは、前月差+3.8Pt(12月:36.1→1月:39.9)と2カ月連続のプラス。ワクチン接種開始への期待がマインドを押し上げ。 ・1月の景況感は感染再拡大、緊急事態宣言の発令により悪化も、一部の業種を除いて前回宣言時に比べて水準の落ち込みは限定的。ただし、足元では緊急事態宣言の延長に加えて、当初計画よりワクチン接種開始時期が遅れるとの報道もあり、2月の景況感は底ばいとなる見込み。 				
10年物債連動国債入札:利回り ▲0.121%、入札倍率 3.07倍					
2/9(火)	日 毎月勤労統計(12月速報)	名目賃金 前年比	▲3.2%	▲4.8% R	▲1.8%
		M2 前年比	+9.4%	+9.2% R	+9.1%
		M3 前年比	+7.8%	+7.6%	+7.6%
	マネーストック(1月速報)	広義流動性 前年比	+5.6%	N.A. R	+5.3%
米	3年国債入札:最高利回り0.196%、平均利回り0.165%、入札倍率2.39倍				
2/10(水)	日 国内企業物価指数(1月)	前月比	+0.4%	+0.4%	+0.5%
		前年比	▲1.6%	▲1.6%	▲2.0%
	米	パウエルFRB議長ウェビナー(ニューヨーク経済クラブ)			
	消費者物価指数(1月) [食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.3%	+0.3% R	+0.2%
		前月比	0.0%	+0.2% R	0.0%
10年国債入札:最高利回り1.155%、平均利回り1.105%、入札倍率2.37倍					
中	消費者物価指数(1月)	前年比	▲0.3%	0.0%	+0.2%
2/11(木)	日	建国記念の日(日本休場)			
	米	30年国債入札:最高利回り1.933%、平均利回り1.870%、入札倍率2.18倍			
	比	金融政策決定会合 ・政策金利である翌日物リバースレゴ金利を2.00%に据え置き			

予想:情報バンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、

尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
2/12(金)	米 ミシガン大消費者信頼感指数(2月速報)	80.9	79.0	80.7
2/15(月)	日 GDP(10~12月期1次速報) 前期比	+2.4%	7~9月期 +5.3%	4~6月期 ▲8.3%
	設備稼働率(12月)	N.A.	92.6	95.4
	米 ワシントン誕生日(米国休場)			
2/16(火)	日 第3次産業活動指数(12月) 前月比	▲0.7%	▲0.7%	+1.6%
	5年利付国債入札			
	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	+6.0	+3.5	+4.9
2/17(水)	日 通関収支 原数値 ▲6,000億円		+7,496億円	+3,625億円
	貿易統計(1月) 輸出 前年比 +6.8%		+2.0%	▲4.2%
	輸入 前年比 ▲5.3%		▲11.6%	▲11.1%
	機械受注[船舶・電力を除く民需](12月) 前月比 ▲5.9%		+1.5%	+17.1%
	前年比 ▲3.0%		▲11.3%	+2.8%
	米 FOMC議事録(1/26・27分)			
	小売売上高(1月) 前月比 +0.8%		▲0.7%	▲1.4%
	鉱工業生産指数(1月) 前月比 +0.4%		+1.6%	+0.5%
	設備稼働率(1月) 74.8%		74.5%	73.4%
	生産者物価指数(1月) 前月比 +0.4%		+0.3%	+0.1%
[食品・エネルギーを除く] 前月比 +0.2%		+0.1%	+0.1%	
2/18(木)	日 20年利付国債入札			
	米 住宅着工件数(1月) 年率 165.1万件		166.9万件	157.8万件
	住宅着工許可件数(1月) 年率 167.0万件		170.4万件	163.5万件
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	+19.8	+26.5	+9.1
2/19(金)	日 消費者物価(1月全国) 前年比 ▲0.7%		▲1.2%	▲0.9%
	[除・生鮮食品] 前年比 ▲0.6%		▲1.0%	▲0.9%
	欧 ユーロ圏合成PMI(2月速報)	48.0	47.8	49.1

予想: 情報ベンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日: 日本、米: 米国、欧: 欧州、英: 英国、独: ドイツ、仏: フランス、中: 中国、韓: 韓国、印: インド、
 尼: インドネシア、泰: タイ、比: フィリピン、伯: ブラジル、馬: マレーシア

2月のスケジュール

国内		米国他	
1	新車販売台数(1月)	1	米 製造業ISM指数(1月)
2	10年利付国債入札	2	
3	若田部日銀副総裁挨拶(神奈川県金融経済懇談会)	3	米 非製造業ISM指数(1月)
4	30年利付国債入札	4	米 労働生産性(10~12月期暫定) 製造業新規受注(12月) 英 英中銀金融政策委員会(3・4日)
5	家計調査(12月), 景気動向指数(12月速報)	5	米 雇用統計(1月), 貿易収支(12月)
6		6	
7		7	
8	10年物価連動国債入札 景気ウォッチャー調査(1月) 国際収支(12月速報)	8	
9	マネーストック(1月速報) 毎月勤労統計(12月速報)	9	米 3年国債入札
10	企業物価指数(1月)	10	米 パウエルFRB議長ウェビナー(ニューヨーク経済クラブ), CPI(1月)、連邦財政収支(1月), 10年国債入札
11	建国記念の日(日本休場)	11	米 30年国債入札
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
13		13	
14		14	
15	GDP(10~12月期1次速報) 設備稼働率(12月)	15	米 ワシントン誕生日(米国休場)
16	5年利付国債入札 第3次産業活動指数(12月)	16	米 ネット対米証券投資(12月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
17	機械受注統計(12月) 貿易統計(1月)	17	米 FOMC議事録(1/26・27分), 小売売上高(1月) 鉱工業生産・設備稼働率(1月) PPI(1月)
18	20年利付国債入札	18	米 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)
19	消費者物価(1月全国)	19	米 中古住宅販売件数(1月)
20		20	
21		21	
22		22	独 ifo景況感指数(2月)
23	天皇誕生日(日本休場)	23	米 景気先行指数(1月), 2年国債入札
24		24	米 新築住宅販売件数(1月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月) 5年国債入札
25		25	米 耐久財受注(1月), GDP(10~12月期暫定) 7年国債入札
26	鉱工業生産(1月速報), 消費者物価(2月都区部) 商業動態統計(1月速報), 住宅着工統計(1月) 2年利付国債入札	26	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) シカゴPMI指数(2月) 個人所得・消費支出(1月) G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、ビデオ形式)
27		27	
28		28	

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス
(出所)みずほ総合研究所作成

3月のスケジュール

国内		米 国 他	
1	新車販売台数(2月)	1	米 製造業 ISM 指数(2月)
2	法人企業統計調査(10~12月期) 労働力調査(1月), 10年利付国債入札	2	
3		3	米 非製造業 ISM 指数(2月), ページブック(地区連銀経済報告)
4	消費動向調査(2月), 30年利付国債入札	4	米 労働生産性(10~12月期改訂), 製造業新規受注(1月)
5		5	米 貿易収支(1月), 雇用統計(2月)
6		6	
7		7	
8	景気ウォッチャー調査(2月), 国際収支(1月速報) 景気動向指数(1月速報)	8	
9	GDP(10~12月期 2次速報), マネーストック(2月速報) 家計調査(1月), 毎月勤労統計(1月速報) 5年利付国債入札	9	米 3年国債入札
10		10	米 CPI(2月), 連邦財政収支(2月), 10年国債入札
11	企業物価指数(2月), 20年利付国債入札	11	欧 米 ECB 政策理事会 30年国債入札
12	法人企業景気予測調査(1~3月期)	12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) PPI(2月)
13		13	
14		14	
15	機械受注統計(1月) 第3次産業活動指数(1月)	15	米 ネット対米証券投資(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
16	設備稼働率(1月)	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(2月), 小売売上高(2月)
17	資金循環統計(10~12月期速報) 貿易統計(2月)	17	米 FOMC(16・17日) 住宅着工・許可件数(2月)
18		18	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月) 景気先行指数(2月) 英 英中銀金融政策委員会(17・18日)
19	日銀金融政策決定会合(18・19日) 日銀総裁定例記者会見, 消費者物価(2月全国)	19	
20	春分の日(日本休場)	20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(2月)
23		23	米 経常収支(10~12月期), 新築住宅販売件数(2月) 2年国債入札
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/20・21分)	24	米 耐久財受注(2月), 5年国債入札
25	40年利付国債入札	25	米 GDP(10~12月期確定), 企業収益(10~12月期) 7年国債入札
26	消費者物価(3月都区部)	26	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 個人所得・消費支出(2月) 独 ifo 景況感指数(3月)
27		27	
28		28	
29	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/18・19分)	29	
30	商業動態統計(2月速報), 労働力調査(2月) 2年利付国債入札	30	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)
31	鉱工業生産(2月速報), 住宅着工統計(2月)	31	米 シカゴPMI指数(3月)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス
(出所)みずほ総合研究所作成

四半期スケジュール

	4月	5月	6月
日本	1 日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月) 10年利付国債入札 6 家計調査(2月) 毎月勤労統計(2月速報) 30年利付国債入札 8 景気ウォッチャー調査(3月) 国際収支(2月速報) 消費動向調査(3月) 5年利付国債入札 12 企業物価指数(3月) 13 マネーストック(3月速報) 14 機械受注統計(2月) 19 貿易統計(3月) 設備稼働率(2月) 20 20年利付国債入札 27 日銀「経済・物価情勢の展望」 (基本的見解) 日銀金融政策決定会合(26・27日) 日銀総裁定例記者会見 28 商業動態統計(3月速報) 2年利付国債入札 30 鉱工業生産(3月速報) 消費動向調査(4月)	6 新車販売台数(4月) 7 毎月勤労統計(3月速報) 12 GDP(1~3月期1次速報) 13 景気ウォッチャー調査(4月) 国際収支(3月速報) 14 マネーストック(4月速報) 17 企業物価指数(4月) 19 設備稼働率(3月) 20 貿易統計(4月) 31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報)	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 8 GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 国際収支(4月速報) 9 マネーストック(5月速報) 10 企業物価指数(5月) 11 法人企業景気予測調査(4~6月期) 14 設備稼働率(4月) 16 貿易統計(5月) 18 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 25 資金循環統計(1~3月期速報) 29 商業動態統計(5月速報) 30 鉱工業生産(5月速報)
米国	1 製造業ISM指数(3月) 2 雇用統計(3月) 5 非製造業ISM指数(3月) 7 FOMC議事録(3/16・17分) 貿易収支(2月) 9 PPI(3月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 CPI(3月) 連邦財政収支(3月) 30年国債入札 14 ベージョフ(地区連銀経済報告) 15 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 小売売上高(3月) フィットリイ連銀製造業業況指数(4月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 住宅着工・許可件数(3月) 22 中古住宅販売件数(3月) 景気先行指数(3月) 23 新築住宅販売件数(3月) 26 耐久財受注(3月) 2年国債入札 5年国債入札 27 7年国債入札 カファリス・ド`消費者信頼感指数(4月) 28 FOMC(27・28日) 29 GDP(1~3月期速報) 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) シカゴPMI指数(4月) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)	3 製造業ISM指数(4月) 4 貿易収支(3月) 5 非製造業ISM指数(4月) 6 労働生産性(1~3月期暫定) 7 雇用統計(4月) 12 CPI(4月) 連邦財政収支(4月) 13 PPI(4月) 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月) 18 住宅着工・許可件数(4月) 19 FOMC議事録(4/27・28分) 20 フィットリイ連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月) 21 中古住宅販売件数(4月) 25 新築住宅販売件数(4月) カファリス・ド`消費者信頼感指数(5月) 27 GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定) 耐久財受注(4月) 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) シカゴPMI指数(5月) 個人所得・消費支出(4月)	1 製造業ISM指数(5月) 2 ベージョフ(地区連銀経済報告) 3 労働生産性(1~3月期改訂) 非製造業ISM指数(5月) 4 雇用統計(5月) 8 貿易収支(4月) 10 CPI(5月) 連邦財政収支(5月) 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) PPI(5月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) 16 FOMC(15・16日) 住宅着工・許可件数(5月) 17 フィットリイ連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月) 22 中古住宅販売件数(5月) 23 経常収支(1~3月期) 新築住宅販売件数(5月) 24 GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂) 耐久財受注(5月) 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 個人所得・消費支出(5月) 29 カファリス・ド`消費者信頼感指数(6月) 30 シカゴPMI指数(6月)
欧州	22 ECB政策理事会	6 英中銀金融政策委員会(5・6日)	10 ECB政策理事会 24 英中銀金融政策委員会(23・24日)

予定は変更の可能性があります
 (出所) みずほ総合研究所作成

今週の金融市場の動き

[海外金利]

	2/4	2/5	2/8	2/9	2/10	2/11	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.19263	0.19088	0.19538	0.20250	0.20088	0.19763	0.007
ユーロドル金先 (Mar21)	99.835	99.840	99.840	99.840	99.830	99.830	▲ 0.010
米国債(10年、%)	1.139	1.164	1.171	1.157	1.123	1.163	▲ 0.000
スワップ金利(10年、%)	1.212	1.241	1.250	1.233	1.200	1.233	▲ 0.007
独国債(10年、%)	▲ 0.454	▲ 0.448	▲ 0.445	▲ 0.446	▲ 0.437	▲ 0.458	▲ 0.010
英国債(10年、%)	0.440	0.482	0.475	0.463	0.489	0.470	▲ 0.012

[内外株式]

	2/4	2/5	2/8	2/9	2/10	2/11	前週末比
ダウ平均(ドル)	31,055.86	31,148.24	31,385.76	31,375.83	31,437.80	31,430.70	282.46
S&P500指数	3,871.740	3,886.830	3,915.59	3,911.23	3,909.880	3,916.38	29.55
NASDAQ総合指数	13,777.74	13,856.30	13,987.64	14,007.70	13,972.53	14,025.77	169.47
日経平均(円)	28,341.95	28,779.19	29,388.50	29,505.93	29,562.93		783.74
TOPIX(Pt.)	1,865.12	1,890.95	1,923.95	1,925.54	1,930.82		39.87
出来高(百万株)	1,344.43	1,537.27	1,585.95	1,469.18	1,324.35	休場	▲ 212.92
売買代金(億円)	28,045.80	31,898.96	33,924.90	31,881.39	28,828.64		▲ 3070.32
日経JASDAQ平均(円)	3,825.03	3,839.55	3,853.53	3,858.68	3,869.73		30.18

[円金利]

	2/4	2/5	2/8	2/9	2/10	2/11	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055		0.000
ユーロ円金先 (Mar21)	100.055	100.055	100.050	100.050	100.055		0.000
新発国債(10年、%)	0.055	0.055	0.060	0.065	0.075	休場	0.020
長国先物 (Mar21)	151.67	151.64	151.50	151.48	151.49		▲ 0.15
スワップ金利(5年、%)	▲ 0.033	▲ 0.034	▲ 0.022	▲ 0.025	▲ 0.019		0.015

[為替]

	2/4	2/5	2/8	2/9	2/10	2/11	前週末比
円/\$	105.54	105.39	105.23	104.59	104.59	104.75	▲ 0.64
\$/EUR	1.1964	1.2046	1.2050	1.2119	1.2118	1.2130	0.0084
円/EUR	126.25	126.92	126.78	126.76	126.76	127.06	0.14

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(出所:Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

- 2021年2月10日 東南アジアのESG情報開示の課題 ～マレーシアとシンガポールを事例に～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210210.pdf>
- 2021年2月9日 バイデン政権の通商政策の展望 ～多国間協調への転換と「米国第一」の継続～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210209.pdf>
- 2021年1月22日 2021年度の年金額は0.1%引き下げ ～将来世代の給付水準確保に向けた改革を～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210122.pdf>
- 2021年1月18日 コロナ・ショックでも変わらない新興国産業の成長性
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210118.pdf>
- 2021年1月12日 綱渡りが続くブラジル財政 ～問われる巨額財政出動の出口戦略～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us210112.pdf>
- 2021年1月8日 二度目の緊急事態宣言の影響 ～2020年度の経済成長率は▲0.3%Pt低下の見通し～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp210108.pdf>
- 2020年12月25日 2021年の中国の経済政策方針 ～慎重に出口戦略を模索しつつ、構造問題対応に着手～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as201225a.pdf>

<内外経済見通し>

- 2020年12月10日 2020・2021年度内外経済見通し
～世界経済は回復も、家計・企業行動の違いから各国でばらつき～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_201210.pdf
- 2020年9月8日 2020・2021年度内外経済見通し 2020年4-6月期GDP2次速報後
～感染再拡大への懸念から日本経済の先行き回復ペースは緩慢～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_200908.pdf

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部
〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL.03-3591-1296